

2023年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

2022年11月4日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所

東

コード番号 5186

URL https://www.nitta.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当

(氏名) 木下一成 TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	上高		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,036	4.2	2,860	7.8	6,739	9.5	5,370	12.1
2022年3月期第2四半期	41,320		3,102	160.4	7,445	264.3	6,110	283.1

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 11,584百万円 (40.7%) 2022年3月期第2四半期 8,230百万円 (545.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭
2023年3月期第2四半期	191.45		
2022年3月期第2四半期	215.81		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	156,960	128,160	81.1
2022年3月期	147,450	119,214	80.3

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 127,342百万円 2022年3月期 118,456百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2022年3月期		35.00		65.00	100.00		
2023年3月期		50.00					
2023年3月期(予想)				50.00	100.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	86,000	2.7	5,300	0.7	12,400	6.0	10,000	4.7	353.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	30,272,503 株	2022年3月期	30,272,503 株
2023年3月期2Q	2,262,215 株	2022年3月期	1,988,725 株
2023年3月期2Q	28,052,727 株	2022年3月期2Q	28,315,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
	(1)経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
	(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(会計方針の変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア-ウクライナ戦争の長期化等による資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めの動きによる景気後退懸念など、不透明な状況が続きました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により、経済活動は正常化へと向かいましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、一部部材の供給面での制約、急速な円安の進行など、先行きの不透明感が一段と高まりました。

当社グループにおきましては、主要需要業界である物流業界向けや半導体業界向けは堅調に推移しましたが、自動 車業界向けは半導体不足等による生産調整の影響を受け低調に推移しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、430億3千6百万円と前年同期比17億1千5百万円増(4.2%増)となりました。損益面では、売上高は増加したものの、原材料価格及び運賃の高騰、並びに営業活動の正常化に伴う販管費の増加の影響等により、営業利益は28億6千万円と、前年同期比2億4千2百万円減(7.8%減)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けは引き続き堅調に推移したものの、自動車業界向けが低調であったこと等により、前年同期に比べ持分法による投資利益が減少し、67億3千9百万円と前年同期比7億6百万円減(9.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億7千万円と、前年同期比7億4千万円減(12.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し95億9百万円増加し、1,569億6千万円となりました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、70億1千7百万円増加の863億6千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、24億9千1百万円増加し、705億9千9百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し5億6千4百万円増加し、288億円となりました。主な要因は、材料購入の増加に伴い買掛債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し89億4千5百万円増加し、1,281億6千万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加と円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

/ 22/			_	_	\Box	
(1111 /	11	•	$\overline{}$	\vdash	ш١	
(単	1/.			//	11/	

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29, 909	35, 595
受取手形及び売掛金	20, 272	20, 404
電子記録債権	9, 289	8, 854
有価証券	5, 500	5, 499
棚卸資産	11, 575	13, 763
その他	2, 822	2, 317
貸倒引当金	△26	△73
流動資産合計	79, 343	86, 360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12, 240	12, 313
機械装置及び運搬具(純額)	5, 908	5, 928
工具、器具及び備品(純額)	908	893
土地	3, 263	3, 348
建設仮勘定	562	1, 195
その他(純額)	1, 047	1, 258
有形固定資産合計	23, 931	24, 937
無形固定資産		
のれん	446	389
その他	503	477
無形固定資産合計	949	867
投資その他の資産		
投資有価証券	41, 048	42, 491
長期貸付金	13	12
退職給付に係る資産	959	1,070
繰延税金資産	538	572
その他	672	651
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	43, 226	44, 794
固定資産合計	68, 107	70, 599
資産合計	147, 450	156, 960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 886	8, 158
電子記録債務	3, 845	8, 159
短期借入金	57	_
未払法人税等	940	786
賞与引当金	1, 137	1, 417
その他	4, 288	3, 824
流動負債合計	22, 154	22, 346
固定負債		
長期借入金	804	664
繰延税金負債	1, 411	1, 863
退職給付に係る負債	2, 024	1, 978
その他	1,840	1, 946
固定負債合計	6, 081	6, 453
負債合計	28, 235	28, 800
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 060	8, 060
資本剰余金	7, 081	7, 098
利益剰余金	103, 396	106, 905
自己株式	△4, 308	△5, 103
株主資本合計	114, 230	116, 961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 840	3, 313
為替換算調整勘定	1, 172	6, 868
退職給付に係る調整累計額	213	199
その他の包括利益累計額合計	4, 226	10, 381
非支配株主持分	758	817
純資産合計	119, 214	128, 160
負債純資産合計	147, 450	156, 960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

非支配株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	41, 320	43, 036
売上原価	30, 137	31, 571
売上総利益	11, 183	11, 465
販売費及び一般管理費	8, 081	8, 605
営業利益	3, 102	2, 860
営業外収益		
受取利息	49	61
受取配当金	111	140
業務受託料	76	84
持分法による投資利益	3, 964	3, 266
為替差益	180	415
その他	70	74
営業外収益合計	4, 454	4, 042
営業外費用		
支払利息	22	24
業務受託費用	75	76
その他	14	62
営業外費用合計	111	163
経常利益	7, 445	6, 739
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	0	_
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損		43
特別損失合計	12	54
税金等調整前四半期純利益	7, 437	6, 687
法人税、住民税及び事業税	955	1, 045
法人税等調整額	315	236
法人税等合計	1, 271	1, 282
四半期純利益	6, 165	5, 404

54

6, 110

33

5, 370

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

		(十屋・日/913/
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6, 165	5, 404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	473
為替換算調整勘定	1, 076	2, 893
退職給付に係る調整額	△14	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	927	2, 825
その他の包括利益合計	2, 065	6, 180
四半期包括利益	8, 230	11, 584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8, 163	11, 525
非支配株主に係る四半期包括利益	67	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,600株の取得を行いました。これにより、 当第2四半期連結累計期間において自己株式が957百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。